

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『公社債投信9月号』は、2016年9月20日に第45期決算を行いました。

当ファンドは、公社債A号マザーファンドへの投資を通じてまたは直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第45期末(2016年9月20日)	
基準価額	10,000円
純資産総額	2,899百万円
第45期	
騰落率	0.05%
分配金(税込み)合計	4円51銭

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

公社債投信9月号

追加型投信/国内/債券

【交付運用報告書】

作成対象期間(2015年9月25日～2016年9月20日)

第45期(決算日2016年9月20日)

新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先

ヘルプデスク 0120-104-694

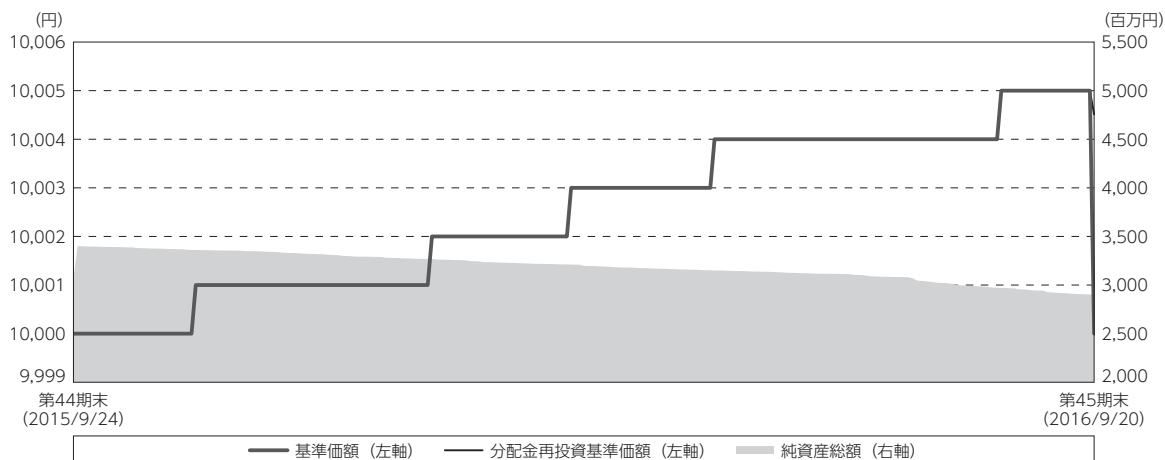
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(11009-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月25日～2016年9月20日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金：4円51銭)

騰落率：0.05% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月24日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、公社債A号マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびにわが国の公社債へ投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額は、ポートフォリオのインカム(利子)収入などにより、期首10,000円から期末10,004円51銭(分配金込み)に4円51銭の値上がりとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

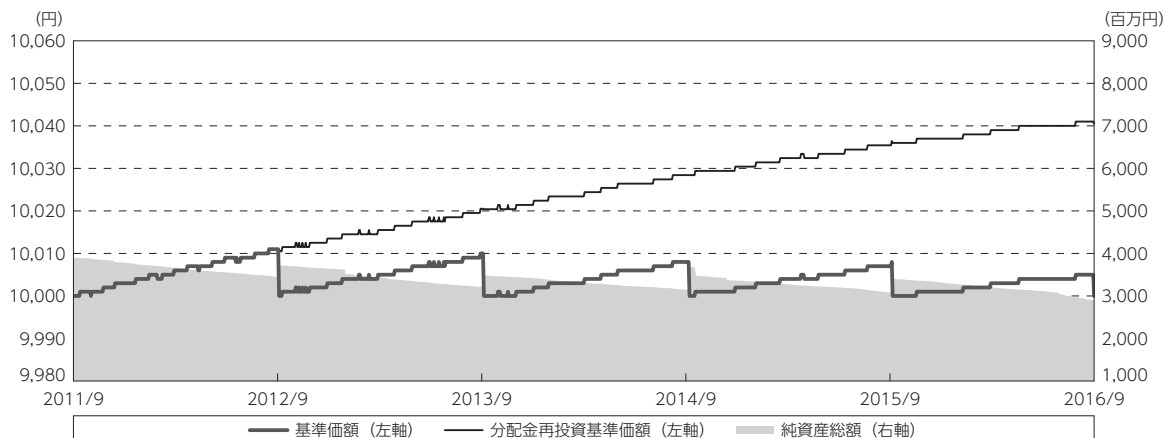
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月20日～2016年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

	2011年9月20日 決算日	2012年9月19日 決算日	2013年9月19日 決算日	2014年9月24日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10.50	9.89	7.99	7.56	4.51
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.11	0.10	0.08	0.08	0.05
純資産総額 (百万円)	3,661	3,433	3,204	3,136	3,069	2,899

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示してあります。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 (注) 実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

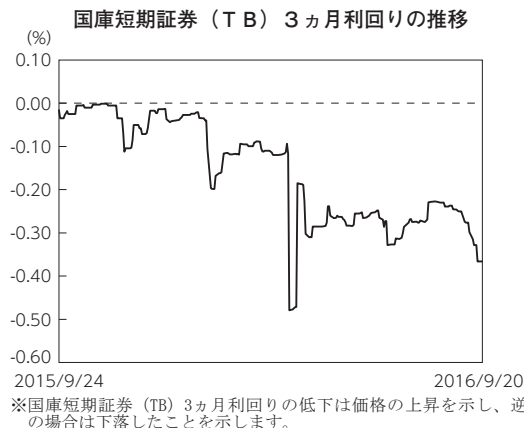
(2015年9月25日～2016年9月20日)

・国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについて、2015年後半までは0%を挟んだ狭いレンジ内で推移していました。しかし、2016年1月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されて以降はマイナス圏まで大幅に低下することになりました。

その後、7月の日銀金融政策決定会合で黒田総裁は次回の会合で過去の金融政策の「総括的な検証」を行うと発言しました。その後の講演で、総裁をはじめとする政策委員はイールドカーブのフラット化を修正しようとする意図があるような発言が増えてきたことから、短期国債については逆イールドの状態が解消しつつあります。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。



ポートフォリオについて

(2015年9月25日～2016年9月20日)

・当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、残存1年以内の債券に投資を行いました。

期首は直接投資分で債券組入比率10%程度、マザーファンドへ86%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

当期はマザーファンドの売買に加えて、直接投資では残存1年以内の地方債、金融債、普通社債を買い付けました。その結果、期末での直接投資分の債券組入比率を6%程度、マザーファンドへ94%程度投資し、平均残存年数を0.4年程度としました。

・公社債A号マザーファンド

主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

期首は債券組入比率90%程度、平均残存年数を0.4年程度でスタートさせました。

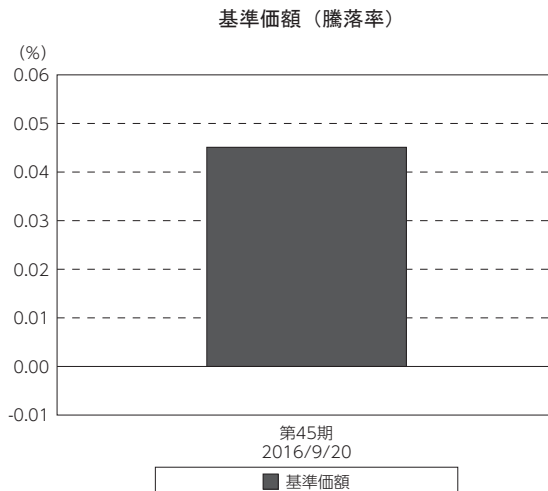
当期は残存1年以内の地方債、普通社債、特殊債などを買い付けました。その結果、期末での債券組入比率を79%程度、短期金融商品への投資比率を12%程度とし、平均残存年数を0.4年程度としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月25日～2016年9月20日)

実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

グラフは、基準価額の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年9月25日～2016年9月20日)

当期の収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、4円51銭とさせていただきます。

今後の運用方針

・当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、または直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

・公社債A号マザーファンド

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債に投資を行う方針です。

お知らせ

投資信託約款変更について

約款付表中、「Ⅲ 信託報酬率」の基準価額の年換算収益率が0.10%未満のときの信託報酬率を「年10,000分の1.005」から「年10,000分の1.005以内」に変更します。

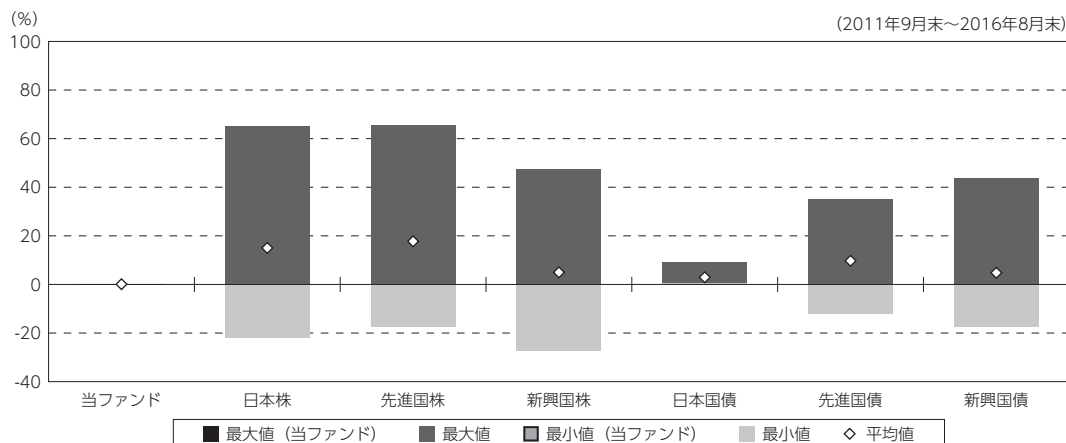
(2016年6月21日 変更実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンドならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	公社債A号マザーファンドならびに本邦通貨建の公社債。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債。
運用方法	公社債A号マザーファンドならびにわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	0.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.1	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI — KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA — BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディパージファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月20日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第45期末
公社債A号マザーファンド	94.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

○組入上位10銘柄

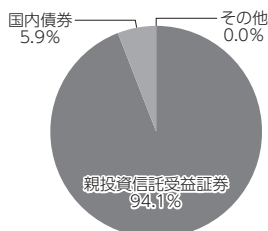
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第265回信金中金債券(5年)	金融債券	円	日本	2.1
2	第425回九州電力	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.7
3	第5回東日本旅客鉄道	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.4
4	第3回群馬県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	0.7
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数			4銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

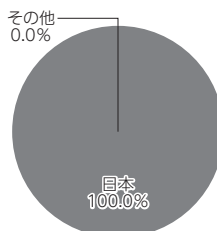
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

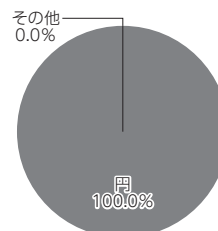
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第45期末
	2016年9月20日
純資産総額	2,899,921,573円
受益権総口数	2,899,920,601口
1万口当たり基準価額	10,000円

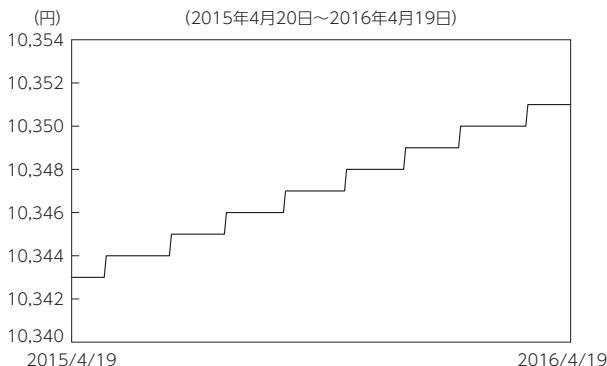
*期中における追加設定元本額は334,025,599円、同解約元本額は503,296,049円です。

組入上位ファンドの概要

公社債A号マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年4月20日～2016年4月19日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年4月20日～2016年4月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,346円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

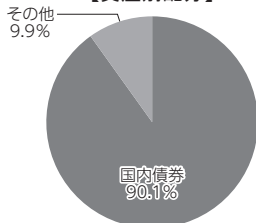
【組入上位10銘柄】

(2016年4月19日現在)

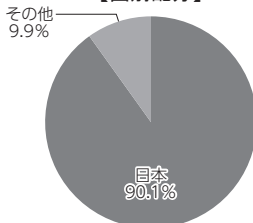
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第47号商工債券(1年)	金融債券	円	日本	5.2%
2 第425回九州電力	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	3.4
3 第16回東京瓦斯	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	3.1
4 第49号商工債券(1年)	金融債券	円	日本	3.1
5 い第734号農林債券	金融債券	円	日本	3.1
6 第25回日産フィナンシャルサービス	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.5
7 第17回東京放送ホールディングス	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	2.2
8 第6回野村ホールディングス	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.9
9 第23回トヨタファイナンス	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.9
10 第440回関西電力	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	1.6
組入銘柄数	123銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

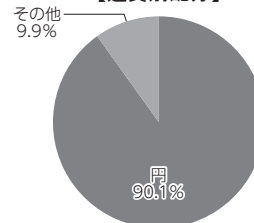
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
- (注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

<余 白>